

の資料にもとづく金融資産増加によって推計しているという点である。この推計方法には、筆者も述べているように概念上の無理が含まれており、この問題は必ずしも十分解決されているとはおもわれない。第2に、筆者は、近年家計の金融貯蓄が、実物貯蓄に比して、著しく急速に増大している事実注目し、その動向を2つの成分に分解して示すことを試みている。すなわち、家計の金融貯蓄率は、経常余剰の留保率と負債増加・投資率との合計として示され、近年における家計の金融貯蓄率の上昇は、前者の率よりもむしろ後者の率の上昇によって説明される。この分析は、家計部門の金融連関比率 (FIR) の上昇をたんに指摘するよりもはるかに興味ぶかいといわねばならない。

溝口論文は、貯蓄・資産構造の国際比較という資料的にも理論的にも困難な分野について、利用可能なかぎりの資料をもとにファクト・ファインディングを試みたものとして高く評価されねばならない。本論文に示される2,3の結果は次のとおりである。(1) マーシャルのkの値は、通常国ごとにきわめて不規則な大きさを示すようにみえるが、広義のマーシャルのkと一人当たりGNPのあいだには、正の相関がみられる。(2) わが国の個人部門の金融資産構成をみると、貯蓄性預金の比重が他国に比して著しく高い。(3) わが国の個人部門にあっては、西欧先進国に比して負債・所得比率がきわめて低い。筆者は、これらの事実を説明する要因として、わが国では消費水準の高級化が進みつつあること、しかし保険、株式その他の有価証券の保有がまだ普及していないこと、消費者金融制度が整備されていないこと、などをあげている。ところでこれらの要因は、いずれもわが国あるいは他国の制度的、慣習的事情であることが注目される。事実、制度と慣習は、資産構造の決定要因のうちもっとも重要なものであるかもしれない。しかし、資産構成は、一方で実物的経済循環を反映するような仕方では定まらずである。本論文は、資産構造の国際比較を、職種別、階層別データにまで立入って多角的におこなっている点できわめて示唆に富むものである。しかし一面では、これらの結果が、実物的集計値とほとんど比較されていないために、通常直観的に推論されているような、わが国の金融資産構成の特色の、実物的側面からの説明がえられないことがおしまれる。

加藤論文は、2部分から構成されている。第1の部分は、個人セクターの金融資産構成の動向を資料にそくして分析する。第2の部分では、金融資産の種類別の需要が、回帰モデルによって計測されている。論文の後半に

示される金融資産需要の測定において、筆者は、金融資産を、通貨、株式投資信託および貯蓄性預金等の安全資産に分類し、それぞれの需要について異なる行動仮説をおき、それにもとづく需要関数を計測している。とくに注目すべき点は、通貨需要を取引残高と予備的残高の需要にわけ、前者は、期待所得水準によって説明され、後者は、期待所得の変化によって説明されるとしていることである。ここでの期待所得の形成期間についての分析は、通貨需要関数の計測を理論的に支持している点で本論の大きなメリットであるとおもわれる。ただ、測定された通貨需要関数の説明力が非常に良好であるにもかかわらず、次のような疑問を禁じえない。まず、通貨の予備的需要が、個人部門の期待所得と実際所得の変化の差に依存するとしながら、最終的には資金余剰を説明変数として採用する理由が明確でないようにおもわれる。つぎに、通貨需要および株式・投資信託の需要の第3の説明因子として、過去における資産選択比率がとられているが、いずれの測定結果についても、この因子にかかる係数の値が他の係数に比べてきわめて大きいことが注目される。このことが、モデルの基礎となっている行動仮説とどう関連づけられるかは1つの問題点となろう。

【武野秀樹】

三上隆三

『近代利子論の成立——ジョウゼフ マッシー研究——』

末来社 1969. 3 402, 41, vii ページ

本書の目的は「忘却された人物」, 「一無名経済学者」であり、学説史上「孤高」の地位におかれたジョウゼフ・マッシーを再発見し、『自然利子率の支配的原因』その他の著作におけるかれの利子論に「近代利子論の成立」をみいだそうとすることにある。マッシーの名がはたして「無名」の語に値するかどうかは別として、すくなくとも独立の研究対象とされることのほとんどなかったマッシーに著者は自信と抱負をもって諸種の角度から光線をあたえようとしている。そのために本書は「政治算術家」マッシー、かれの著名な文献カタログ、かれの方法論とでもよばれるべきものにふれた序章、マッシー前史としての、カルペパーからチャイルドやロックにいたる、17世紀の利子論をあつかう第一章、マッシー利子論そのものを対象とし、あわせてヒューム、スミスとの関連にも論及する第二章、カンティオン、テュルゴ、ステュアートなどの同時代の利子論との対比でマッシー

利子論の特性を説き、パーボン、チャイルド等にマッシーの想源をみる旧説を検討し、ロックとマッシーとの所説の異同をのべ、先人によるマッシー利子論の「発見」の歴史にふれ、またマッシー利子論の経済史的基礎をもあつかう第三章、ベティ、ケネーからスミス、リカードウ、マルクスをへてケインズにおよぶ利子学説史のなかにマッシーをすえて、その「近代的」性格を特徴づけようとする第四章、「マッシーの生涯と業績」にかんする補論、およびマッシーの全著作目録からなっている。こうして本書は——すでに論文として発表されたものを主体としつつ、それに加筆・増補をほどこしたものであるためか、叙述に重複がめだち、章節構成もなお整備を要するものありとはいえ——マッシー利子論の包括的研究書としてまことに精密かつ周到であり、その博引旁証ぶりとともに、著者がマッシー研究にささげた熱情の成果たるにふさわしいといえることができる。

以上の諸章をつうじて著者が反復して強調しているのは、まず第1に、マッシーが利子を地代とではなく利潤と関係づけ、利潤こそ利子の源泉だとしたということである。利子が総利潤のたんなる一部分だとしたという理由でマルクスがマッシー（とヒューム）を評価したことは知られているが、著者は、おそらくマルクスのこの評価にみちびかれて、この点を念入りにあとづけている。強調される第2の点は利子率の規制者が地代でも貨幣量でもなく、「平均利潤率」であることを認識した点にマッシー理論の近代性があるということである。

17世紀の利子論争において利子の低率を貨幣豊富の原因として法による利子低減をとらえたカルペパー父子、チャイルド、パーボン等は地価の騰貴を「真の目標」としたのであり、その利子論は非「近代的」、したがって封建的である。逆にベティ、ノース、ロックのような利子原因論・放任論の主唱者は「反地主的」であり、とくにロックはその意味で「初期産業資本のイデオログ」である。だがそのロックも「量的考察」に終始し、「質的契機としては土地・土地所有・地代を中心とした封建的利子論を前提」としたのであり、「近代利子論の誕生」を画することはできない。ロックから法規制不在のさいに成立するものとしての「自然利子率」概念や貨幣数量説、さらには利潤利子折半説を継承しつつも、マッシーは利子率の規制者をたんなる貨幣量にもとめるロック説を排し、利潤に、しかも「一般利潤率という近代的資本関係」にもとめたのである。

マッシー利子論の近代性はベティ、ケネー、カンティオン等のそれとの対照によっていっそう明確になる。か

れらはいずれも「利子が全剰余価値・全利潤を併呑することを承認する理論を展開した」からである。そしてベティは利子を地代と関係づける「封建的利子論」ととなえたのだったが、ハチスンにいたってなおその伝統から免れていない。カンティオンは利子と利潤との関連を認識したとはいえ、利潤率との関係には想到しえなかった。テュルゴのごときは「利子と利潤との絶対的な結びつきの欠如」さえ露呈している。ヒュームも利子率と利潤率とが相互作用的だとしている点で、同様に、マッシーにとおおよばない。スミスは利子論において、スミス自身がみとめるようにヒュームにではなく、マッシーに負うのである。こうして「マッシーを経済＝利子学説史において位置づけをこころみるならば、実にマッシーは利子論におけるスミスを先駆してあまりあるといえるのである。スミス理論の完成者としてのマルクスにおいてさえ、価値・剰余価値による基礎づけ以外にはそれになんの改良も加えられなかったのである」と著者は結論づけている。

これらが、もしわたしにあやまりなければ、本書の主論点の要旨である。本書をつうじてわたしの感じた疑問点のうち、ここでは、紙数の制約上、ただ著者の論旨の基本につらなるわずかな事例だけに限定しなければならない。著者は地価や地代との関係で利子を論ずる議論を、ただそれだけの理由で、封建的利子論としているが、地価であれ地代であれ、それを封建的たらしめるのは、いうまでもなく、土地の所有と利用との一定の歴史的形態であって、それじたい範疇として「封建的要因」であるわけでない。（地価と利子との関係づけでいうなら、マルクスですら——利子の規制因としてではないにせよ——地代が所与であれば地価が利子率と呼応して変動することをのべていることは周知であろう。）ベティの利子論にふれて著者が「封建社会に生きた一人物」とか「純然たる封建社会に生きたベティ」としたりする（289, 298ページ）のも、著者のこのような認識と同根からでているといえそうである。著者はまたケインズとマッシーとの利子論の優劣や異同を比較しているが、独占段階での代表的利子論と産業革命前的・重商主義的段階の利子論とを直接的に並列・対比することは「利子の歴史的な性格」を正当に強調する著者の主張とは合致しにくいであろう。

しかしとくに本書の成否にかかわる点での疑問はマッシーがはたして平均利潤率を考えていたと解釈されるかどうかであり、またマッシーの時代に著者の意味するような平均利潤率が存在しえたかどうかであろう。著者

もいうとおり、平均利潤率が「資本制経済の発展・普及によってのみ存在可能」(325ページ)であるなら、マッシーの時代にそうした「発展・普及」が達成されていたであろうか。トレードの語は流通以外に生産にもわたる要素を含意したとか、事業家——おそらく商人——としてマッシーは労働者の移住その他の現象にも関説していることからいって、とかいうことでは立証にはならないであろう。マッシーが「利子の源泉を産業資本の利潤」に、つまり「平均的な生産諸条件のもとであげうる利潤」に、あるいは「資本制生産様式下の利潤の存在形態としての一般利潤率=平均利潤」にみいだした(224-5ページ)ということの証明は、著者の多言にもかかわらず、じつは本書のなかに説得的には存在していない。マッシーがそれを意識していたという論拠として著者は common profits の語をあげている(118, 187, 224ページ)が、それが産業資本主義的平均利潤率を意味するという証拠はない。それどころか、マッシーがフランスやドイツや東西インドやトルコにおける利子率間の相違をそれぞれにおけることなる利潤率によって説明していることじたい、それらの諸国に産業資本主義が存在していなかったことが自明である以上、マッシーの「意識」していた利潤が何を意味したかを示唆しよう。またかれが自然利子率の規制者として the profits of trade to individuals をあげていること、あるいは「イギリスの地主にとって彼の資産から生じる収益以外には、イギリスの利潤を規制する標準をしらない」とのべていること、あるいは「イギリス国民の資産の大部分は土地にある」としている事実などの処理に著者が難渋したとしても、理由のないことではない。著者のマッシー愛が著者をしてマッシーを「近代」へひきよせすぎさせ、「ひいきのひき倒し」(平瀬巳之吉氏書評、『週刊読書人』、1969年7月2日)におちいらせたのであろうか。あるいは common profits をただちに一般利潤率即平均利潤率と著者に理解させたのが、たとえば、あきらかに接続詞である that を関係代名詞と(107ページ、チャイルドからの引用部分)、against の反対語としての for を「ために」の意味と(102ページ、マッシーからの引用部分)、また、危険性あるとき「利子率をどんな高さまであげても至当である」という文を「きわめて正当な程度まで高める」と(289ページ、ベティからの引用部分)理解したり、イングランド(イングリッシュ)とブリテン(ブリティッシュ)とを無差別にイギリスとしたりする著者の文献読解方法と無関係ではないのであろうか。

だが、それらすべてにもかかわらず、マッシーの全著

作をふくめて多数の文献を読破し、学説史研究における従来の間隙をうめようとこころみた著者の貴重な、地道な努力は十分な敬意に値する。そればかりか、研究の荒廃と杜絶を余儀なくされているのが大半の実情と考えざるをえない今日の日本の学界状況のなかで、このような本格的な力作を呈示されたことじたい、一種爽快な驚異であるとさえいわなければならないであろう。わたしは、書評どころか、ただ脱帽さえすればよかったのかもしれないのである。

【杉山 忠平】

飯田経夫編

『賃金と物価——所得政策を中心に——』

日本経済新聞社 1968.12 198ページ

〔日本経済研究センター双書16〕

I 本書は日本経済研究センターの共同研究プロジェクトとして、1967年4月よりほぼ1年半ほどの期間をかけて、飯田氏を中心に進められた所得政策に関する報告書、および研究報告会で加えられたコメントの一部をそれぞれ加筆修正したものである。殆んど時期を同じくして経済審議会の委嘱で進められていた熊谷尚夫教授を主査とする研究プロジェクトの報告書『物価安定と所得政策』(1968年9月公表)とともに、わが国で高まりつつあった所得政策に対する関心を理論的政策的に方向づけ、経済政策としての所得政策の評価を経済理論の枠内で位置づける基礎を提供したのも一つの方法であるが、ここではその方向での書評は必要なかぎりにとどめたい。一つには、以下で明らかにするように、両プロジェクトの成立の性格の差異を反映して、両報告書の扱っている対象自身が、所得政策の理論的基礎に関する部分を除けば著しく異なっているからである。概していえば、その評価はどうあれ、本書は熊谷報告書よりもより経済分析的、ないし計量分析的だからである。たとえば本書の中の力作ともいえるべき個別産業の賃金変動を扱った第4章や、通貨量と雇用・賃金・物価との関係を扱った第5章の分析は所得政策から独立した論文と見做しうる上に、エコノメトリック的手法が十分に駆使されており、熊谷報告書の分析視点と大幅に異なり、実質的比較は不可能だからでもある。

まず本書の構成に触れておこう。経済政策としての所得政策の経済理論的、ないし計量分析的基礎について第